

平成30年12月19日

各位

会社名 ソフトバンク株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙  
(コード番号: 9434 東証一部)  
問合せ先 執行役員 財務経理本部 本部長 兼 内藤隆志  
上場準備室 室長

(TEL. 03-6889-2000)

## 東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年12月19日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成31年3月期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

	国際会計基準						
	平成31年3月期 (予想)			平成31年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成30年3月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	3,700,000	100.0	3.3	1,794,407	100.0	3,582,635	100.0
営業利益	700,000	18.9	9.7	443,331	24.7	637,933	17.8
親会社の所有者に帰属する 純利益	420,000	11.4	4.8	294,668	16.4	400,749	11.2
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益	87円73銭			61円55銭		97円64銭	
1株当たり配当金	普通株式 37円50銭			-		普通株式 181円43銭	

- (注) 1. 平成31年3月期からはIFRS第15号を適用しており、平成30年3月期の計数はIFRS第15号を遡及適用して掲載しています。また、平成31年3月期及び平成31年3月期第2四半期累計期間における親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり純利益は、平成30年4月1日時点の発行済株式残高4,787,145,170株によって除した計数を掲載しています。
2. 当社の配当政策は、純利益に対する連結配当性向85%程度を目安に、安定的な1株当たり配当を目指します。なお、平成31年3月期の期末配当については、株式上場から当該期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、連結配当性向85%の2分の1程度を目安として期末配当金額を決定する方針です。
3. 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)及び子会社が取得したものとみなして遡及して連結しています。

(参考情報)

【平成31年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の平成31年3月期業績予想は、平成30年8月までの実績を勘案し、平成30年9月に策定した計画における予想を反映しております。

## 1. 当社グループ全体の見通し

当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループを目指し、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図っています。

当社グループは、日本の人口減少、携帯電話普及率の高まり、通信事業者間での顧客獲得競争といった事業環境上の問題に対応しながら、着実な利益成長と安定的なキャッシュ・フローの創出を実現し続けることが重要な課題であると認識しています。この課題に対応し中長期の持続的な成長を実現するため、“Beyond Carrier”のスローガンを掲げて、顧客基盤の拡大と新規事業の創出に取り組んでいます。

当社グループは、これまでに培った高度な営業やマーケティングに関するノウハウを活用して、顧客基盤の拡大に積極的に取り組んでいます。移動通信サービスにおいて、スマートフォンは今後ますます日々の生活や生産活動の中心になっていくと想定されますが、当社グループは「SoftBank」、「Y!mobile」及び「LINEモバイル」の3ブランドを展開し、多種多様な顧客のニーズに的確に対応することによってユーザーを獲得しています。加えて、「SoftBank 光」を主力とする家庭向けブロードバンドサービスとのセット契約割引「おうち割」の提供や、「Yahoo!プレミアム」提供などのヤフー株式会社との連携強化を通じ、既存顧客との結びつきを強化し顧客基盤の拡大を図っています。さらに、法人事業では、通信サービスにより得られるビッグデータの分析を活かし、新たなビジネスソリューションの開発・提案を行っています。

当社グループは、通信事業領域で培ったプラットフォームを活かして新事業を創出、育成し、社会全体にその便益を提供していきます。ソフトバンクグループの持つ世界中の優れたテクノロジー企業群と連携し、当社グループが構築してきた個人や法人顧客をはじめとする様々なステークホルダーとの良好な関係、通信ネットワーク、店舗網、販売ノウハウといった事業資産を最大限に活用し、新事業を拡大していきます。現在、FinTech、セキュリティ、クラウド、IoT、AI等の領域において新たなサービスを展開しており、さらなる成長機会を見出すべく継続的に投資を実施していきます。

平成31年3月期（以下、「当期」といいます。）は、売上高3,700,000百万円（前期比117,365百万円増、同3.3%増）、営業利益700,000百万円（前期比62,067百万円増、同9.7%増）、親会社の所有者に帰属する純利益420,000百万円（前期比19,251百万円増、同4.8%増）と増収増益を見込んでいます。

売上高については、スマートフォン契約数の増加に加えて、将来の事業基盤構築のための「先行投資」による減収影響がピークを越えるため、増収を見込んでいます。ここでいう「先行投資」には、前々期（平成29年3月期）から前期（平成30年3月期）にかけて取り組んできた顧客基盤拡充のための取り組み、すなわち「おうち割 光セット」の導入に伴う減収や、大容量データプランであるウルトラギガモンスターの導入によりMBB（モバイル・ブロード・バンド）の代替を進めたことによる一時的な減収などが含まれています。

営業利益は、増収を背景に増益を見込んでいます。なお、営業費用については若干の増加となる見込みですが、これはソフトバンクグループ株式会社に対するブランド使用権を買取り資産化した影響（43,700百万円のブランド使用料の減少）がある一方で、「ソフトバンク光」の増加を主因とする通信設備使用料及びネットワーク費用の増加と、新機種単価増による端末原価の増加を見込んでいます。

親会社の所有者に帰属する純利益についても増益を見込んでいます。これは、新規事業の創出に積極的に取り組んでいるため、創業赤字段階にある持分法適用会社の増加に伴う持分法による投資損失の増加が見込まれるものの、営業利益の増益額がこれを上回るためです。

なお、平成31年3月期第2四半期累計期間の実績は、売上高1,794,407百万円（業績予想に対する進捗率48.5%）、営業利益443,331百万円（同63.3%）、親会社の所有者に帰属する純利益294,668百万円（同70.2%）と順調に推移しています。営業利益は、コンシューマ事業で、ブロードバンドや物販等売上の増加が牽引し、モバイルも堅調な推移となり、前年同期比62,760百万円（16.5%）の増加となりました。

## 2. セグメント別の見通し

コンシューマ事業は増収を見込んでおり、当社グループの売上高の約7割を占めるセグメントとして、当社グループ全体の増収をけん引する見込みです。その主たる要因は、当社の主力商材であるスマートフォンの累計契約数の増加です。ヤフー株式会社との連携強化や顧客還元施策等を通じて他キャリアとの差別化を図っており、動画などを積極的に視聴する大容量ユーザー向けの「SoftBank」ブランドの契約数は堅調に推移する一方、ライトユーザー向けの「Y!mobile」ブランドの契約数も好調を維持すると見込んでいます。ARPUについても、当期は堅調に推移するものと見込んでいます。本年4月に子会社化を完了したLINEモバイル株式会社の影響も含めてマルチブランド間での構成変化によるマイナス影響があるものの、2015年3月から開始した固定通信サービスと携帯電話/タブレット回線とのセット割引である「おうち割 光セット」の減収影響が一巡し、2017年9月から開始した半額サポートの導入により月月割の減収影響も縮小するといったプラスの影響を見込んでいます。

法人事業についても、当社グループ全体と概ね同程度の伸び率での増収を見込んでいます。モバイル事業についてはスマートフォン顧客数増加による売上げ拡大を見込んでおり、加えて、クラウドサービス等の多様なサービスを提供することでの増収を見込んでいます。

流通事業については、主として企業のICT投資意欲を追い風に増収を見込んでいます。さらに、IoT関連サービスをはじめとする新規事業の拡大も見込んでいます。

以上

### ご注意：

この文書は、当社の平成31年3月期の業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

平成30年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、平成30年11月12日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しにおいては米国における証券の公募は行われません。



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年12月19日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9434 URL http://www.softbank.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名)宮内 謙  
 (役職名)執行役員財務経理本部 本部長 (氏名)内藤 隆志 (TEL)03-6889-2000  
 問合せ先責任者 兼 上場準備室 室長  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期 第2四半期	1,794,407	6.4	443,331	16.5	413,699	14.8	292,826	20.6	294,668	21.4	309,321	26.1
30年3月期 第2四半期	1,686,874	-	380,571	-	360,217	-	242,810	-	242,668	-	245,251	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	61.55	61.55
30年3月期第2四半期	59.14	59.14

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,660,051	1,203,009	1,183,577	20.9
30年3月期	5,305,567	885,260	866,573	16.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	-	-	181.43	181.43
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	37.50	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700,000	3.3	700,000	9.7	420,000	4.8	87.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - (社名) 除外 - (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の経過措置に従い完全遡及アプローチを適用し、比較情報として開示されている平成30年3月31日時点の要約四半期連結財政状態計算書を修正再表示しています。詳細は、四半期決算短信(添付資料)13ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,787,145,170株	30年3月期	4,610,948,240株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数	31年3月期2Q	4,787,145,170株	30年3月期2Q	4,102,972,300株

(注) 当社は平成30年3月26日付で、普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を行っています。株式数は、比較年度の期首時点である平成29年4月1日に株式分割が実施されたとみなして計算しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 当四半期連結累計期間中に共通支配下の取引として取得した子会社の株式については、親会社の帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表をソフトバンク㈱および子会社の連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。詳細は、四半期決算短信(添付資料)23ページ「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	3
(1) 連結経営成績の概況	3
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	3
b. 連結経営成績の概況	4
c. 主要事業データ	5
d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	7
(2) 連結財政状態の概況	11
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	12
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	13
会計方針の変更	13
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	20
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	23

## 本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社

## セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人のお客さまを対象とした移動通信サービスの提供</li> <li>ブロードバンドサービスの提供</li> <li>携帯端末の販売</li> </ul>	当社 Wireless City Planning(株) ソフトバンクモバイルサービス(株) (株)ウィルコム沖縄 LINEモバイル(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象とした移動通信サービスの提供</li> <li>データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供</li> <li>クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供</li> </ul>	当社 Wireless City Planning(株) テレコムエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供</li> <li>個人のお客さまを対象としたアクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供</li> </ul>	ソフトバンクコマース&サービス(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>決済代行サービスの提供</li> <li>スマートフォン專業証券</li> <li>パブリッククラウドサービスの設計、開発、輸出入及び販売</li> <li>オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供</li> <li>デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作</li> <li>その他</li> </ul>	当社 ソフトバンク・ペイメント・サービス(株) (株)One Tap BUY SBクラウド(株) ソフトバンク・テクノロジー(株) アイティメディア(株)

(注) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

## 1. 当四半期決算の経営成績等の概況

### (1) 連結経営成績の概況

#### a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

日本における通信市場は、スマートフォンなどスマートデバイスの普及が進む中、移動体通信事業者(MNO)のサブブランドに加えて、仮想移動体通信事業者(MVNO)による低価格サービスの提供が進んでおり、市場環境の変化と同時に、通信事業者間での競争が激化しています。

このような市場環境の変化の中、当社グループでは中長期の持続的な成長に向けて、「Beyond Carrier」戦略を策定しました。この戦略は、通信事業の顧客基盤を拡大しつつ、その基盤を活かしてサービス・コンテンツの拡充や、新たな領域へ事業を拡大していくものです。特に、サービスや場所などを多くの人と共有して利用するシェアリングエコノミーに係る領域や、AI(注1)やIoT(注2)を始めとした先端技術を活用した領域等で、ビジネスモデルの創出に注力しています。

顧客基盤の拡大に向けた取り組みとしては、前連結会計年度に引き続き、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるヘビーユーザー向け高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランドと、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまに、スマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランドの拡販に注力しました。さらに、2018年4月にLINEモバイル(株)を子会社化したことに伴い、「LINEモバイル」ブランドの提供を始めました。この3ブランドでのサービス提供により、さらにお客さまの多様なニーズに応えることができるようになりました。加えて、2018年9月より「SoftBank」ブランドで「ウルトラギガモンスター+(プラス)」の提供を始めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前連結会計年度末比で95万件増加しました。また、5G(第5世代移動通信システム)導入に向けた取り組みでは、早期の実用開始を目指して、実証実験を始めとした研究開発を進めています。例えば、「ネットワークEnd-to-End」(注3)では、低遅延と正確なデータを確実に送受信する高信頼性に関する実証実験を、トラックの隊列走行により実施予定です。

また、当社と同様にソフトバンクグループ(株)を親会社とするヤフー(株)との協業により、当社ならではのお客さまに向けた価値の提供に取り組んでいます。具体的には、「Yahoo!ショッピング」等で商品を購入した際に「Tポイント」(注4)を最大10%付与するキャンペーンや、「Yahoo! JAPAN ID」との連携による「Yahoo!プレミアム」特典の無償提供を通じて、当社のスマートフォンユーザーに対する満足度向上を図っています。さらに、ヤフー(株)と設立したPayPay(株)は、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の投資先でインドの決済サービス事業者であるPaytmのテクノロジーを活用し、バーコードやQRコードを用いたスマートフォン決済サービス「PayPay」の提供を、2018年10月より開始します。同社は「Alipay」(注5)とのサービス連携を発表しており、サービス連携後は、中国国内6億人以上の「Alipay」ユーザーが「PayPay」加盟店で決済ができるようになります。なお当社は、ヤフー(株)とのビジネス上の連携強化を目的として、2018年8月9日、米国Altaba Inc. が所有するヤフー(株)普通株式の一部を公開買付けにより取得しました。本公開買付けにより、当社が保有するヤフー(株)の議決権割合は12.08%(注6)になりました。

新規ビジネスの拡大の取り組みとして、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする、先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。

世界23カ国77都市(注7)でコワーキングスペース提供を行うWeWork Companies Inc. との合弁会社であるWeWork Japan 合同会社は、コワーキングスペースを東京都内に6拠点開設しています。2018年11月には横浜、12月には大阪の難波と福岡の大名にも拠点の開設を予定しており、東京以外への拠点の拡大を進めています。

中国をはじめとした400都市以上(注8)で交通プラットフォームを手掛ける滴滴出行(Didi Chuxing Technology Co., Ltd.、以下「DiDi」)との合弁会社であるDiDiモビリティジャパン(株)では、2018年9月末より大阪エリアでのタクシー配車プラットフォームの提供を開始しました。同社が提供する配車プラットフォームは、中国の「DiDi」ユーザーも利用できるため、今後は訪日観光客が多いエリアなど、国内の主要都市にも順次拡大していく予定です。

また、当社とトヨタ自動車(株)は、新しいモビリティサービスの構築に向けて戦略的提携に合意し、新会社MONET Technologies(株)を設立し、2018年度内をめどに共同で事業を開始します。同社は、当社が開発した「IoTプラットフォーム」と、トヨタ自動車(株)が構築したコネクテッドカーの情報基盤である「モビリティサービスプラットフォーム」とを連携することで、利用者の需要に合わせてジャスト・イン・タイムに配車が行える地域連携型オンデマンド交通や、企業向けチャトルサービスなどを全国の自治体や企業向けに展開していく予定です。

(注 1) AI : Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注 2) IoT : Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注 3) 5G端末装置(送信側)から5G端末装置(受信側)までの無線区間を含むネットワークの通信区間のことです。

(注 4) 「期間固定Tポイント」を含みます。

(注 5) 「Alipay」 : アリババグループの関連会社アント・フィナンシャルサービスグループが提供する、グローバルで8.7億人以上のアクティブユーザーを有するモバイルおよびオンライン決済プラットフォームです。

(注 6) 2018年9月末時点のヤフー(株)における自己株式消却後の数字です。

(注 7) 2018年6月時点の数字です。

(注 8) 2018年7月時点の数字です。

## b. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	1,686,874	1,794,407	107,533	6.4%
営業利益	380,571	443,331	62,760	16.5%
税引前利益	360,217	413,699	53,482	14.8%
法人所得税	△117,407	△120,873	△3,466	△3.0%
純利益	242,810	292,826	50,016	20.6%
親会社の所有者	242,668	294,668	52,000	21.4%
非支配持分	142	△1,842	△1,984	—
調整後EBITDA(注)	611,530	670,735	59,205	9.7%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

### (a) 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比107,533百万円(6.4%)増の1,794,407百万円となりました。コンシューマ事業では68,197百万円、法人事業では7,792百万円、流通事業では30,079百万円の増収となりました。

### (b) 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比62,760百万円(16.5%)増の443,331百万円となりました。コンシューマ事業では34,657百万円、法人事業では6,971百万円、流通事業では826百万円の増益となりました。なお、前年同期では、ソフトバンクグループ(株)に対する「ソフトバンク」ブランドに係るブランド使用料23,084百万円を計上していましたが、2018年3月に同ブランドに係る商標利用権を取得したことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、同使用料は発生していません。

### (c) 純利益

当第2四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比50,016百万円(20.6%)増の292,826百万円となりました。なお金融費用は、前年同期比11,272百万円増加の31,137百万円となりました。これは、ソフトバンクグループ(株)や金融機関からの借入金に対する利息が増加したことによるものです。

### (d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、営業利益の増加により、前年同期比52,000百万円(21.4%)増の294,668百万円となりました。

### (e) 調整後EBITDA

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比59,205百万円(9.7%)増の670,735百万円となりました。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績をより効果的に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

### c. 主要事業データ

#### 移動通信サービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいる移動通信契約の合計です。移動通信サービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

累計契約数	2018年3月31日		2018年9月30日		増減
合計	42,650	43,347	43,347	697	
主要回線(注)	33,175	33,954	33,954	778	
通信モジュール等	6,877	7,152	7,152	276	
PHS	2,598	2,241	2,241	△357	

(単位：千件)

純増契約数	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2017年	2018年	
主要回線(注)	384	778	395

解約率・総合ARPU	9月30日に終了した3カ月間		増減	
	2017年	2018年		
主要回線(注)	解約率	1.01%	0.93%	0.08ポイント改善
	総合ARPU(円)	4,370	4,330	△40
	割引前ARPU(円)	5,620	5,450	△160
	割引ARPU(円)	△1,250	△1,120	130
携帯電話	解約率	0.74%	0.71%	0.03ポイント改善

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「うちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

#### ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

累計契約数	2018年3月31日		2018年9月30日		増減
合計	7,039	7,385	7,385	345	
SoftBank 光	4,974	5,499	5,499	525	
Yahoo! BB 光 with フレッツ	1,061	960	960	△101	
Yahoo! BB ADSL	1,005	926	926	△79	

## &lt;主要事業データの定義および算出方法&gt;

移動通信サービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「うちのでんわ」など

- \* 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- \* PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法) 解約率=解約数÷稼働契約数

- \* 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- \* 解約率(携帯電話)：主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話(音声SIM契約を含む)の解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU=(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

- \* データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
- \* 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
- \* 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初契約数 + 月末契約数)÷2)の合計値

割引ARPU=月月割ARPU+固定セット割ARPU(「うち割 光セット」、「光おトク割」など)

- \* ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
- \* 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

## d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

## (a) コンシューマ事業

## &lt;事業概要&gt;

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、付随する携帯端末の販売を含む移動通信サービスや、ブロードバンドサービス等の通信サービスを提供しています。携帯端末の販売については、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店(ディーラー)または個人のお客さまに対して販売しています。

## (第33期第2四半期連結累計期間の主な取り組み)

- ・2018年4月より「LINEモバイル」ブランドの提供を開始しました。同ブランドは、メッセージアプリ「LINE」等の主要SNSの使い放題プランを特徴とした、若年層向けモバイルサービスです。
- ・2018年6月より、「おうちでんき」のサービス提供エリアを拡大しました。その結果、東北電力㈱、中部電力㈱、関西電力㈱、中国電力㈱、四国電力㈱の各エリアに加えて、東京電力㈱と北海道電力㈱の両エリアにおいても同サービスの提供を開始しました。
- ・2018年9月より、新たな料金サービスである「ウルトラギガモンスター+」と「ミニモンスター」の提供を開始しました。「ウルトラギガモンスター+」は、50GBのデータ容量に加えて、対象の動画サービスやSNSがデータ消費の対象外となる料金サービスで、各種割引の適用により月額3,480円(税抜)(注1)から提供するものです。なお、2019年4月7日までは、対象サービスに限らずメールやインターネット、アプリなどすべてのデータ通信が使い放題となる「ギガ使い放題キャンペーン」を提供しています。また、「ミニモンスター」は、データ使用量に応じて4段階の定額料が自動的に適用され、各種割引の適用により月額1,980円(税抜)(注2)から提供するものです。

(注1)「1年おトク割」、「おうち割 光セット」適用かつ「みんな家族割+」の加入人数が4人以上の場合です。

(注2)「1年おトク割」、「おうち割 光セット」適用かつデータ使用量が1GBまでの場合です。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2017年	2018年	増減	増減率
売上高	1,220,839	1,289,036	68,197	5.6%
セグメント利益	348,857	383,514	34,657	9.9%
減価償却費及び償却費	173,529	169,576	△3,953	△2.3%

## 売上高の内訳

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2017年	2018年	増減	増減率
通信サービス売上	946,672	981,045	34,373	3.6%
モバイル	793,687	805,300	11,613	1.5%
ブロードバンド	152,985	175,745	22,760	14.9%
物販等売上	274,167	307,991	33,824	12.3%
売上高合計	1,220,839	1,289,036	68,197	5.6%

売上高は、前年同期比68,197百万円(5.6%)増の1,289,036百万円となりました。

通信サービス売上は、前年同期比34,373百万円(3.6%)増加し、981,045百万円となりました。このうちモバイルは前年同期比11,613百万円(1.5%)増加しました。主として、スマートフォン契約数の増加と、「半額サポート」契約数の増加に伴う「月月割」割引額の減少が増収に寄与したことによるものです。

通信サービス売上のうち、ブロードバンドは、前年同期から22,760百万円(14.9%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。

物販等売上は、前年同期比33,824百万円(12.3%)増加し、307,991百万円となりました。主として、スマートフォンの販売台数と販売単価が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計で905,522百万円となりました。前年同期比で33,540百万円(3.8%)増加しました。主として、販売手数料の減少に加え、販売促進活動の効率化により費用が減少した一方で、モバイルにおけるスマートフォン端末原価の増加や、ブロードバンドにおける「SoftBank 光」契約数の増加に伴う通信設備使用料等の原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比34,657百万円(9.9%)増の383,514百万円となりました。

## (b) 法人事業

### <事業概要>

法人事業では、法人のお客さまを対象とした移動通信サービス、ネットワーク・VPNサービス、クラウドサービス、固定電話サービス「おとくライン」、AI、IoT、デジタルマーケティング、セキュリティ等、多岐にわたるサービスを提供しています。

既存事業に加え、M&Aによる新規事業や、ソフトバンクグループが投資する会社をはじめとした先端技術・ソリューションを持つ会社との提携により、様々なサービス・ソリューションを提供しています。

### (第33期第2四半期連結累計期間の主な取り組み)

- ・2018年5月に、(株)IDCフロンティアを子会社化しました。同社が有するサービス基盤を最大限に活用して、利用者の幅広いニーズに応えるクラウドサービスを強化しています。
- ・2018年6月より、Boston Dynamics Inc. と連携を開始しました。同社の四足歩行型ロボットを使った建設現場での実証実験を、(株)竹中工務店、大和ハウスグループの(株)フジタと共同で実施し、四足歩行型ロボットを使った巡回や進捗管理、安全点検などの業務への活用の可能性を検証しました。2019年夏以降の本格活用に向けて準備を進めています。
- ・2018年6月に、当社は、ホテル設置型スマートフォンレンタルサービスを提供するhandy Japan Holdings Company Limitedおよびその事業子会社であるhandy Japan(株)と資本・業務提携契約を締結しました。
- ・2018年7月に、当社は、米国自動車分野におけるAI技術のスタートアップ企業であるNauto Inc. が開発したAI搭載型通信ドライブレコーダー「ナウト」(注)への営業支援の開始を決定しました。Nauto Inc. は、オリックス自動車(株)と独占販売契約を締結しました。

(注)「ナウト」：通信機能を備えた2つの高性能小型カメラで、ドライバーの挙動や周辺状況など車内外で発生する事象を検出・録画し、車載機に搭載されたAIで運転の危険度をリアルタイムに分析するドライブレコーダーのことです。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	293,807	301,599	7,792	2.7%
セグメント利益	43,769	50,740	6,971	15.9%
減価償却費及び償却費	51,017	51,436	419	0.8%

## 売上高の内訳

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
モバイル	131,120	130,654	△466	△0.4%
固定	105,690	105,917	227	0.2%
ソリューション等	56,997	65,028	8,031	14.1%
売上高合計	293,807	301,599	7,792	2.7%

売上高は、前年同期比7,792百万円(2.7%)増の301,599百万円となりました。そのうち、モバイルは、前年同期比466百万円(0.4%)減の130,654百万円、固定は、前年同期比227百万円(0.2%)増の105,917百万円、ソリューション等は、前年同期比8,031百万円(14.1%)増の65,028百万円となりました。

モバイルは、スマートフォン契約数が増加したものの、PHS契約数が減少しました。また、前年同期に一時的な要因による契約負債の取崩があった影響で減収となりました。

ソリューション等売上の増加は、主として、クラウドサービスの売上が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計で250,859百万円となりました。前年同期比で821百万円(0.3%)増加しました。主として、過年度に計上した受注損失引当金に係る戻入を計上した一方で、上記クラウドサービス売上の増加に伴う原価の増加や、新規事業の立ち上げに係る先行費用が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比6,971百万円(15.9%)増の50,740百万円となりました。

## (c) 流通事業

## &lt;事業概要&gt;

流通事業は、変化する市場環境を的確にとらえた最先端のプロダクトとサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、ICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材を扱っています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、アクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等、多岐にわたる商材の企画・供給を行っています。

(第33期第2四半期連結累計期間の主な取り組み)

- ・2018年7月に、ソフトバンクコマース&サービス(株)は、(株)MCJ、(株)ホロラボとのAR(拡張現実)・VR(仮想現実)・MR(複合現実)の各分野における業務提携を発表しました。ソフトバンクコマース&サービス(株)と「AR CAD Cloud」(注)の共同開発を進めてきた(株)ホロラボとは、今回の提携により、主として土木・製造・建設業界に向けた販売体制を整え、導入提案の促進ならびに技術的なサポートを行います。なお、ソフトバンクコマース&サービス(株)と(株)MCJは、それぞれ(株)ホロラボと資本提携し、ソリューション開発を資金面で支援します。

(注)「AR CAD Cloud」：マイクロソフトが提供する「Microsoft Azure」をベースにしたクラウドソリューションのサービス名称です。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	161,540	191,619	30,079	18.6%
セグメント利益	7,575	8,401	826	10.9%
減価償却費及び償却費	468	549	81	17.3%

売上高は、前年同期比30,079百万円(18.6%)増の191,619百万円となりました。主として、法人のお客さま向けのPC・サーバー・ソフトウェアの取扱高が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計で183,218百万円となりました。前年同期比で29,253百万円(19.0%)増加しました。主として、上記売上の増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比826百万円(10.9%)増の8,401百万円となりました。

## (2) 連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減	増減率
流動資産	1,569,080	1,651,280	82,200	5.2%
非流動資産	3,736,487	4,008,771	272,284	7.3%
資産合計	5,305,567	5,660,051	354,484	6.7%
流動負債	3,397,474	1,958,902	△1,438,572	△42.3%
非流動負債	1,022,833	2,498,140	1,475,307	144.2%
負債合計	4,420,307	4,457,042	36,735	0.8%
資本合計	885,260	1,203,009	317,749	35.9%

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から354,484百万円(6.7%)増加し、5,660,051百万円となりました。主として、ヤフー(株)の株式取得によるその他の金融資産や、現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末から36,735百万円(0.8%)増加し、4,457,042百万円となりました。主として、有利子負債が増加したことによるものです。なお有利子負債は、ソフトバンクグループ(株)からの短期借入を返済し、新たに金融機関からの長期借入を行いました。その結果、流動負債の有利子負債が減少し、非流動負債の有利子負債が増加しました。(詳細は、「3. 要約四半期財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 6. 有利子負債」をご参照ください。)

## (資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末から317,749百万円(35.9%)増加し、1,203,009百万円となりました。主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		
	2017年	2018年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,415	498,853	69,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,430	△435,454	△265,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,052	127,158	367,210
現金及び現金同等物の期末残高	89,842	311,600	221,758
フリー・キャッシュ・フロー	258,985	63,399	△195,586
親会社との一時的な取引	53,677	47,239	△6,438
割賦債権の流動化による影響	6,409	15,214	8,805
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注)	319,072	125,853	△193,219
設備投資(検収ベース)	129,378	187,495	58,117

(注) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引±(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として純利益の増加により、前年同期比69,438百万円増の498,853百万円の収入となりました。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてヤフー(株)の株式取得に伴う支出の増加により、前年同期比265,024百万円減の435,454百万円の支出となりました。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として前年同期にソフトバンクグループインターナショナル合同会社(現ソフトバンクグループジャパン(株))への配当金支払いがあったものの、当第2四半期累計期間においては同様の配当金支払いがないことから、前年同期比367,210百万円増の127,158百万円の収入となりました。

## d. 現金及び現金同等物の期末残高

a.～c.の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主として財務活動による収入の増加により、前年同期比221,758百万円増の311,600百万円となりました。

## e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、主としてヤフー(株)の株式取得によるフリー・キャッシュ・フローの減少により、前年同期比193,219百万円減の125,853百万円の収入となりました。

## f. 設備投資

当第2四半期連結累計期間の設備投資(検収ベース)は、LTEサービスのエリア拡大と品質向上を進めたことにより、前年同期比58,117百万円増の187,495百万円となりました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## 会計方針の変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは2018年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第9号 「金融商品」	金融商品の分類・測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂

詳細は「3. 要約四半期財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照下さい。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2018年3月31日 (注)	2018年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,043	311,600
営業債権及びその他の債権	1,186,754	1,146,509
その他の金融資産	6,251	1,683
棚卸資産	125,645	87,882
その他の流動資産	129,387	103,606
流動資産合計	1,569,080	1,651,280
非流動資産		
有形固定資産	1,707,289	1,677,236
のれん	187,489	198,458
無形資産	1,051,293	1,054,597
契約コスト	174,314	155,187
持分法で会計処理されている投資	56,325	76,280
その他の金融資産	414,094	733,285
繰延税金資産	58,495	27,311
その他の非流動資産	87,188	86,417
非流動資産合計	3,736,487	4,008,771
資産合計	5,305,567	5,660,051

(単位：百万円)

	2018年3月31日 (注)	2018年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,260,435	951,211
営業債務及びその他の債務	841,536	701,780
契約負債	100,676	103,986
未払法人所得税	100,878	101,787
引当金	16,407	10,314
その他の流動負債	77,542	89,824
流動負債合計	3,397,474	1,958,902
非流動負債		
有利子負債	966,098	2,429,206
その他の金融負債	3,127	7,747
確定給付負債	12,031	11,698
引当金	34,493	43,000
その他の非流動負債	7,084	6,489
非流動負債合計	1,022,833	2,498,140
負債合計	4,420,307	4,457,042
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	197,694	204,309
資本剰余金	204,906	197,153
利益剰余金	458,230	760,675
その他の包括利益累計額	5,743	21,440
親会社の所有者に帰属する持分合計	866,573	1,183,577
非支配持分	18,687	19,432
資本合計	885,260	1,203,009
負債及び資本合計	5,305,567	5,660,051

(注) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2018年9月30日に終了した6カ月間における共通支配下の取引に伴い、2018年3月31日の要約四半期連結財政状態計算書を修正再表示しています。修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針(1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	1,686,874	1,794,407
売上原価	△876,356	△950,401
売上総利益	810,518	844,006
販売費及び一般管理費	△429,746	△400,594
その他の営業収益	4	4,689
その他の営業費用	△205	△4,770
営業利益	380,571	443,331
持分法による投資損失	△1,480	△3,252
金融収益	991	1,066
金融費用	△19,865	△31,137
持分法による投資の売却益	—	3,691
税引前利益	360,217	413,699
法人所得税	△117,407	△120,873
純利益(注1)	242,810	292,826
純利益の帰属		
親会社の所有者	242,668	294,668
非支配持分	142	△1,842
	242,810	292,826
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	59.14	61.55
希薄化後1株当たり純利益(円)	59.14	61.55

(注1) 2017年9月30日に終了した6カ月間および2018年9月30日に終了した6カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、2017年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書を遡及修正しています。詳細については、「注記2. 重要な会計方針(1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

(注3) 「注記4. 企業結合(2) 子会社株式および関連会社株式の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2017年 9 月 30 日に 終了した 6 カ月間	2018年 9 月 30 日に 終了した 6 カ月間
純利益	242,810	292,826
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	—	18,874
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	18,874
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の再評価による損益	2,430	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△1,966
在外営業活動体の為替換算差額	—	△135
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	11	△278
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,441	△2,379
その他の包括利益(税引後)合計	2,441	16,495
包括利益合計	245,251	309,321
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	245,107	311,032
非支配持分	144	△1,711
	245,251	309,321

## 【9月30日に終了した3カ月間】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	856,591	914,465
売上原価	△452,034	△490,735
売上総利益	404,557	423,730
販売費及び一般管理費	△211,960	△200,703
その他の営業収益	—	4,689
その他の営業費用	△97	△4,770
営業利益	192,500	222,946
持分法による投資損失	△1,229	△2,827
金融収益	350	578
金融費用	△11,492	△14,815
税引前利益	180,129	205,882
法人所得税	△59,177	△67,399
純利益(注1)	120,952	138,483
純利益の帰属		
親会社の所有者	120,888	139,715
非支配持分	64	△1,232
	120,952	138,483
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	29.46	29.19
希薄化後1株当たり純利益(円)	29.46	29.18

(注1) 2017年9月30日に終了した3カ月間および2018年9月30日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、2017年9月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書を遡及修正しています。詳細については、「注記2. 重要な会計方針(1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

(注3) 「注記4. 企業結合(2) 子会社株式および関連会社株式の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2017年 9 月 30 日に 終了した 3 カ月間	2018年 9 月 30 日に 終了した 3 カ月間
純利益	120,952	138,483
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	—	20,683
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	20,683
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の再評価による損益	952	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△1,966
在外営業活動体の為替換算差額	—	△64
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8	359
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	960	△1,671
その他の包括利益(税引後)合計	960	19,012
包括利益合計	121,912	157,495
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	121,846	158,679
非支配持分	66	△1,184
	121,912	157,495

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2017年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	177,251	963,924	397,788	△149	1,538,814	6,967	1,545,781
新基準適用による累積的影響額(注1)	—	—	120,169	—	120,169	—	120,169
共通支配下の取引に関する遡及修正額 (注2)	—	30,038	10,488	31	40,557	11,947	52,504
2017年4月1日(修正後)	177,251	993,962	528,445	△118	1,699,540	18,914	1,718,454
包括利益							
純利益	—	—	242,668	—	242,668	142	242,810
その他の包括利益	—	—	—	2,439	2,439	2	2,441
包括利益合計	—	—	242,668	2,439	245,107	144	245,251
所有者との取引額等							
剰余金の配当(注4)	—	—	△395,963	—	△395,963	△181	△396,144
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
共通支配下の取引による変動 (注2)(注3)	—	△79,479	△23,917	—	△103,396	△3,297	△106,693
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—
被結合企業に対する持分変動 (注2)(注4)	—	△116	—	—	△116	△160	△276
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	1,899	—	—	1,899	—	1,899
その他の包括利益累計額から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△77,696	△419,880	—	△497,576	△3,638	△501,214
2017年9月30日	177,251	916,266	351,233	2,321	1,447,071	15,420	1,462,491

2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	197,694	204,906	458,230	5,743	866,573	18,687	885,260
包括利益							
純利益	—	—	294,668	—	294,668	△1,842	292,826
その他の包括利益	—	—	—	16,364	16,364	131	16,495
包括利益合計	—	—	294,668	16,364	311,032	△1,711	309,321
所有者との取引額等							
剰余金の配当(注4)	—	—	△161	—	△161	△181	△342
新株の発行	6,615	13,207	—	—	19,822	—	19,822
共通支配下の取引による変動 (注2)(注3)	—	△25,652	7,213	—	△18,439	△4,100	△22,539
企業結合による変動	—	—	—	—	—	4,422	4,422
支配喪失による変動	—	—	—	58	58	△228	△170
被結合企業に対する持分変動 (注2)(注4)	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	38	—	—	38	2,543	2,581
株式に基づく報酬取引	—	4,654	—	—	4,654	0	4,654
その他の包括利益累計額から利益剰余金 への振替	—	—	725	△725	—	—	—
所有者との取引額等合計	6,615	△7,753	7,777	△667	5,972	2,456	8,428
2018年9月30日	204,309	197,153	760,675	21,440	1,183,577	19,432	1,203,009

(注1) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、2017年9月30日に終了した6カ月間より前の期間に対しての遡及修正の累積的影響を利益剰余金に係る期首残高の修正として認識しています。修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針(1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

(注2) 「注記4. 企業結合(2) 子会社株式および関連会社株式の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。共通支配下の取引に関する遡及修正額の修正内容については、「注記2. 重要な会計方針(1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

(注3) 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク(株)が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ(株)における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

(注4) 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク(株)および子会社以外との資本取引が「剰余金の配当」および「被結合企業に対する持分変動」に含まれています。

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	242,810	292,826
減価償却費及び償却費	227,823	224,069
固定資産除却損	3,136	3,254
金融収益	△991	△1,066
金融費用	19,865	31,137
持分法による投資損失	1,480	3,252
持分法による投資の売却益	-	△3,691
法人所得税	117,407	120,873
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	11,885	△28,412
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△8,728	38,248
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△12,525	△15,227
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△58,869	△96,003
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	10,451	55,707
その他	6,314	13,748
小計	560,058	638,715
利息及び配当金の受取額	654	815
利息の支払額	△19,378	△47,352
法人所得税の支払額	△113,811	△102,428
法人所得税の還付額	1,892	9,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,415	498,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△132,576	△209,527
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	628	172
投資の取得による支出	△34,023	△251,607
投資の売却または償還による収入	141	22,678
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	-	3,908
短期貸付金貸付による支出	△28,622	△1,154
短期貸付金回収による収入	24,591	6,428
長期貸付金貸付による支出	△6,114	△8
長期貸付金回収による収入	6,482	1
その他	△937	△6,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,430	△435,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収入	17,511	241,101
短期有利子負債の支出	△2,858	△1,643,609
長期有利子負債の収入	1,234,773	2,132,480
長期有利子負債の支出	△974,845	△583,218
非支配持分株主からの払込による収入	-	2,914
配当金の支払額	△396,143	△342
被結合企業の株式取得による支出	△106,692	△19,500
その他	△11,798	△2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,052	127,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	18,933	190,557
現金及び現金同等物の期首残高	70,909	121,043
現金及び現金同等物の期末残高	89,842	311,600

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

ソフトバンク(株)(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区東新橋一丁目9番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン(株)(以下「SBGJ」)です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)(以下「SBG」)です。

なお、SBGJは、2018年6月15日を効力発生日としてソフトバンクグループインターナショナル合同会社より株式会社に組織変更し、商号を変更しています。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「SBGJ」で統一表記しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2018年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2018年9月30日における確定給付負債は、2018年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

## (1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しており、後述の通り会計方針を変更しています。IFRS第15号の適用により、過去の当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下の通りです。また、IFRS第9号の適用により、2018年4月1日の要約四半期連結財政状態計算書に与える重要な影響はありません。

なお、当社グループは、共通支配下の取引(すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ親会社によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)については、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。2018年9月30日に終了した6カ月間に行われた共通支配下の取引の影響についても、併せて以下に記載しています。

## (連結財政状態計算書)

2017年 4 月 1 日

(単位：百万円)

	遡及適用前	共通支配下の取引	IFRS第15号調整額	遡及適用後
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物	49,735	21,174	—	70,909
営業債権及びその他の債権	1,107,597	14,957	—	1,122,554
その他の金融資産	59,426	13,651	—	73,077
棚卸資産	72,056	30,936	—	102,992
その他の流動資産	93,690	4,406	△27,442	70,654
非流動資産				
有形固定資産	1,803,665	7,720	—	1,811,385
のれん	186,069	1,420	—	187,489
無形資産	713,038	3,377	—	716,415
契約コスト	—	—	184,281	184,281
持分法で会計処理されている投資	38,431	40	—	38,471
その他の金融資産	316,221	5,208	—	321,429
繰延税金資産	124,385	1,998	△55,791	70,592
その他の非流動資産	126,735	6,924	△44,031	89,628
<b>(負債及び資本の部)</b>				
流動負債				
有利子負債	1,027,244	4,277	—	1,031,521
営業債務及びその他の債務	750,270	41,683	△45,744	746,209
契約負債	—	—	93,371	93,371
未払法人所得税	115,140	3,357	—	118,497
引当金	8,606	62	—	8,668
その他の流動負債	141,198	6,236	△54,809	92,625
非流動負債				
有利子負債	985,820	958	—	986,778
その他の金融負債	3,635	117	—	3,752
確定給付負債	12,579	54	—	12,633
引当金	40,506	361	—	40,867
その他の非流動負債	60,269	2,202	△55,970	6,501
資本				
資本金	177,251	—	—	177,251
資本剰余金	963,924	30,038	—	993,962
利益剰余金	397,788	10,488	120,169	528,445
その他の包括利益累計額	△149	31	—	△118
非支配持分	6,967	11,947	—	18,914

## (連結財政状態計算書)

2018年3月31日

(単位：百万円)

	遡及適用前	共通支配下の取引	IFRS第15号調整額	遡及適用後
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	90,128	30,915	—	121,043
営業債権及びその他の債権	1,171,822	14,932	—	1,186,754
その他の金融資産	5,669	582	—	6,251
棚卸資産	109,511	16,134	—	125,645
その他の流動資産	142,517	4,959	△18,089	129,387
非流動資産				
有形固定資産	1,700,441	6,848	—	1,707,289
のれん	186,069	1,420	—	187,489
無形資産	1,044,908	6,385	—	1,051,293
契約コスト	—	—	174,314	174,314
持分法で会計処理されている投資	56,285	40	—	56,325
その他の金融資産	409,690	4,404	—	414,094
繰延税金資産	114,219	1,985	△57,709	58,495
その他の非流動資産	120,226	6,392	△39,430	87,188
(負債及び資本の部)				
流動負債				
有利子負債	2,256,201	4,234	—	2,260,435
営業債務及びその他の債務	862,786	40,988	△62,238	841,536
契約負債	—	—	100,676	100,676
未払法人所得税	98,100	2,778	—	100,878
引当金	16,301	106	—	16,407
その他の流動負債	125,969	6,876	△55,303	77,542
非流動負債				
有利子負債	965,892	206	—	966,098
その他の金融負債	3,045	82	—	3,127
確定給付負債	11,988	43	—	12,031
引当金	34,123	370	—	34,493
その他の非流動負債	54,802	1,908	△49,626	7,084
資本				
資本金	197,694	—	—	197,694
資本剰余金	175,005	29,901	—	204,906
利益剰余金	339,692	△7,039	125,577	458,230
その他の包括利益累計額	5,743	—	—	5,743
非支配持分	4,144	14,543	—	18,687

## a. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、収益認識に関する新基準であり、商品およびサービス契約を対象とするIAS第18号「収益」および工事契約を対象とするIAS第11号「工事契約」を置換えるものです。新基準は、商品またはサービスに対する支配が顧客に移転された時点で収益を認識するという原則に基づいています。新基準は、完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかに基づく適用を認めています。

当社グループは、IFRS第15号の経過措置に従い完全遡及アプローチを適用し、比較情報として開示されている2018年3月31日時点の要約四半期連結財政状態計算書を修正再表示しています。2018年3月31日に終了した1年間より前の期間に対しての遡及適用による累積的影響は、表示する過去の報告期間の利益剰余金の期首残高の修正として認識しています。なお、当社グループはIFRS第15号C5項(a)の実務上の便法を適用し、適用開始日前に完了した契約のうち同一連結会計年度中に開始して終了した契約については修正再表示をしていません。この便法の適用による重要な影響はありません。

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす主な要因は以下の通りです。

- ・当社グループは、従来、通信契約に関連する代理店（ディーラー）への販売手数料を、発生時に費用として認識していました。IFRS第15号の適用に伴い、当社グループでは、これらの販売手数料を契約獲得コストとして資産化しています。契約獲得コストは、当該コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間（2～3年）に渡って、定額法により償却しています。
- ・当社グループは、従来、携帯端末を間接販売する場合の契約事務に係る直接費用を契約事務手数料収入および機種変更手数料収入と同期間にわたって繰り延べていました。IFRS第15号の適用に伴い、当社グループでは、契約事務手数料収入および機種変更手数料収入の繰り延べ期間を変更するとともに、契約事務に係る直接費用のうち契約履行コストに該当する部分を除き、発生時に費用として認識しています。

## b. IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、従来のIAS第39号「金融商品」を置換えるものであり、金融資産及び金融負債の認識、分類および測定、認識の中止、金融資産の減損、ならびにヘッジ会計に関する規定を置換えるものです。

当社グループは、2018年4月1日にIFRS第9号を適用しており、その結果として、会計方針の変更を行いました。IFRS第9号7.2.15項、7.2.22項および7.2.26項における経過措置に従い、比較情報は修正再表示していません。また、IFRS第9号7.2.8項における経過措置に従い、適用開始日に売却可能金融資産はすべてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。

2018年4月1日より、当社グループは金融資産を以下の測定区分に分類しています。

- ・その他の包括利益を通じて、または純損益を通じて公正価値で測定するもの
- ・償却原価で測定するもの

この分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づきます。金融資産及び金融負債に関して分類変更および帳簿価額への重要な影響はありません。

## c. その他の基準書および解釈指針

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による重要な影響はありません。

## (2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

## a. 収益

当社グループは、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第15号を適用しています。なお、比較情報についてもIFRS第15号を遡及適用しています。

## コンシューマ事業

コンシューマ事業における収益は、主に移動通信サービスおよび携帯端末の販売、ブロードバンドサービス収入からなります。

### (a) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社グループは契約者に対し音声通信、データ通信および関連するオプションサービスからなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入(以下「移動通信サービス収入」と)と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益(以下「携帯端末売上」)は、契約者および代理店(ディーラー)に対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社グループが代理店(ディーラー)に対して携帯端末を販売し、代理店(ディーラー)を通じて契約者と通信契約の締結を行うもの(以下「間接販売」と)、当社グループが契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの(以下「直接販売」)からなります。

移動通信サービス料は、契約者へと月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来します。間接販売の携帯端末代金は、代理店(ディーラー)への販売時に代理店(ディーラー)へ請求され、その後、短期のうちに支払期限が到来します。また、直接販売の携帯端末代金は、販売時に全額支払う一括払いと、割賦払い期間に渡って月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来する割賦払いがあります。これらの取引価格には、支払時期による重大な金融要素は含まれていないと判断しており、当該金融要素について調整していません。

当社では、移動通信サービスおよび携帯端末の販売において、契約開始後の一定期間については返品および返金の義務を負っています。返品および返金の義務は、過去の経験に基づいて、商品およびサービスの種類ごとに金額を見積り、取引価格から控除しています。

当社では、携帯端末に関してオプションの追加保証サービスを提供しており、これらのサービスが提供されている契約においては、これらを別個の履行義務としています。

#### i. 間接販売

携帯端末売上は、代理店(ディーラー)が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる代理店(ディーラー)への引き渡し時点で収益として認識しています。間接販売に関わる代理店(ディーラー)は契約履行に対する主たる責任を有しており、在庫リスクを負担し、独立して独自の価格設定を行うことができます。したがって、当社グループは代理店(ディーラー)が間接販売に対して本人として行動しているものと判断しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入および機種変更手数料収入は契約負債として認識し移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

#### ii. 直接販売

直接販売の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。なお、移動通信サービス収入に関する通信料金の割引は、取引価格の合計額から控除しています。また、上記の価格配分の結果、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも大きい場合には、差額を契約資産として認識し、移動通信サービスの提供により請求権が確定した時点で営業債権へと振り替えています。また、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも小さい場合には、差額を契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

携帯端末売上および移動通信サービス収入の独立販売価格は、契約開始時において携帯端末および移動通信サービスを独立して顧客に販売する場合に観察可能な価格を利用しています。

携帯端末売上に配分された金額は、契約者が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる契約者への引き渡し時点で収益として認識しています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

なお、契約資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」に含めて表示しています。

## (b) ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスにおける収益は、主にインターネット接続に関する月額基本使用料および通信料収入（以下「ブロードバンドサービス収入」）と手数料収入により構成されます。

ブロードバンドサービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。契約事務手数料収入は契約負債として認識し、主に契約者の契約期間にわたり取り崩し、収益として認識しています。

法人事業

法人事業における収益は、主に移動通信サービス、携帯端末レンタルサービス、固定通信サービスおよびソリューション等の収入からなります。

## (a) 移動通信サービスおよび携帯端末レンタルサービス

移動通信サービスからの収益は、主に移動通信サービス収入と手数料収入により構成されます。携帯端末レンタルサービスは、当社グループの移動通信サービスを受けることを条件に提供されるものであり、これらの取引から発生する収益の受取額を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースによる受取額とそれ以外に配分しています。公正価値は、端末を個別に販売した場合の価格および通信サービスを個別に提供した場合の価格としています。リース以外に配分された受取額は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

## (b) 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービスおよびデータ伝送サービスからなります。固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

## (c) ソリューション等

ソリューション等における収益は、主に機器販売サービス、エンジニアリングサービス、マネージメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービスからなります。

ソリューション等は、顧客に機器を引き渡した時点もしくはサービスを提供した時点で、顧客から受け取る対価に基づき収益を認識しています。

流通事業

流通事業における収益は、主に、法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材の販売からなります。

流通事業の収益は、顧客が物品等に対する支配を獲得したと考えられる顧客への引き渡し時点で収益として認識しています。

なお、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

## b. 契約コスト

当社グループは、契約者との通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストにかかる資産として認識しています。当社において、資産計上される契約獲得コストは、主に、代理店（ディーラー）が契約者との間で、当社と契約者との間の移動通信契約の獲得および更新を行った場合に支払う販売手数料です。

また、当社グループは、契約者との契約を履行する際に発生したコストが、当該契約または具体的に特定できる契約に直接関連し、将来において履行義務の充足に使用される資源を創出または増価し、かつ、回収が見込まれるものを契約履行コストにかかる資産として認識しています。当社において、資産計上される契約履行コストは、主に「SoftBank 光」サービス提供前に発生する設定関連費用です。

契約獲得コストは、当該コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(2～3年)に渡って、定額法により償却しています。契約履行コストは、当該コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(主として2年)にわたって、定額法により償却しています。

なお、当社では、IFRS第15号における実務上の便法を適用し、契約獲得コストの償却期間が1年以内である場合には、契約獲得コストを発生時に費用として認識しています。

### c. 金融商品

当社グループは、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第9号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第39号に準拠しています。

2018年9月30日に終了した6カ月間の会計方針は以下の通りです。

#### (a) 金融商品

金融資産および金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

#### (b) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」(以下「FVTOCIの負債性金融資産」)、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」(以下「FVTOCIの資本性金融資産」)、「FVTPLの金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っていません。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

##### i. 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

##### ii. FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えています。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しています。

## iii. FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産のうち特定の投資については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っており、「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しています。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得また損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しています。

## iv. FVTPLの金融資産

上記の「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しています。なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

## v. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびIFRS第15号に基づく契約資産に係る予想信用損失について、貸倒引当金を認識しています。当社は、期末日および各四半期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権、契約資産および貸出コミットメントについては常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額およびその後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

## vi. 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

## (c) 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込デリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止していません。

## (d) デリバティブおよびヘッジ会計

## i. デリバティブ

当社グループは、為替レートおよび金利によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日および各四半期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

## ii. ヘッジ会計

当社グループは、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

具体的には、以下の要件のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しています。

- (i)ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- (ii)信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- (iii)ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするために使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

なお、ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったとしても、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を調整しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する要約四半期連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合など、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ将来に向かってヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

## iii. 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、主契約から分離せず、混合契約全体を一体のものとして会計処理しています。

主契約である非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日および各四半期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

## (e) 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、要約四半期連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

### 3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

以下を除き、当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2018年3月31日に終了した1年間と同様です。

#### 収益認識に関する判断

##### 本人か代理人かの検討

##### 総額または純額表示

当社グループが、本人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、売上高および営業費用として総額により表示されます。当社グループが代理人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、獲得利益として純額により表示されます。当社グループが取引における本人または代理人のいずれとみなされるかについては、当社グループとその取引先との間の契約形式や実質的な取引内容の両側面による判断で決定されます。当該判断の結果、売上高および営業費用の金額に影響が生じますが、資産、負債またはキャッシュ・フローの金額に影響はありません。

##### 間接販売における収益の認識時点

当社グループが間接販売を行う際には、経営者は代理店（ディーラー）が代理人として行動しているのか、本人として行動しているのかを判断します。代理店（ディーラー）が当社グループにとって本人として行動する場合には、在庫に関する支配が代理店（ディーラー）に移転した時点で収益を認識します。代理店（ディーラー）が代理人として行動している場合には、在庫に関する支配が代理店（ディーラー）の販売先である顧客に移転した時点で収益を認識します。この評価を行う際には、経営者は在庫に関する支配が代理店（ディーラー）に対する在庫の受け渡し時に移転するかを考慮します。代理店（ディーラー）が本人として行動していると経営者が判断した場合、在庫の受け渡し時点で収益を認識します。一方、代理店（ディーラー）が代理人として行動していると判断された場合は、顧客が財やサービスを受領した時点で収益を認識します。この判断の適用に関する詳細については、「注記2. 重要な会計方針（2）新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針 a. 収益」をご参照ください。

##### 「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断

当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利及び義務を有している期間（すなわち、契約期間）についての判断を行っています。

また、当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、顧客に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、顧客が当該オプションを行使することで将来の通信サービスに対する値引きを享受することができる場合には、当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供することになるかについての判断を行っています。当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供していると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社グループは、当該オプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに係る通信サービスに配分しています。

## 4. 企業結合

2017年9月30日に終了した6カ月間

SB C&amp;Sホールディングス合同会社(現SB C&amp;Sホールディングス㈱)の取得

## 取引の概要

2017年5月15日付で、当社は、SBGよりSB C&Sホールディングス合同会社(現SB C&Sホールディングス㈱)の持分の100%を106,692百万円の現金により取得しました。SB C&Sホールディングス合同会社(現SB C&Sホールディングス㈱)は、IT関連製品の製造・流通・販売、IT関連サービスの提供を行っているソフトバンクコマース&サービス㈱の親会社です。

本取得は、共通支配下の取引として処理されます。共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。

2018年9月30日に終了した6カ月間

## (1) LINEモバイル㈱の取得

## a. 企業結合の概要

当社は、LINEモバイル㈱が展開するMVNO(仮想移動体通信事業者)事業「LINEモバイル」の成長を目的として、2018年4月2日に同社が実施する第三者割当増資を引き受けました。これにより、当社グループの同社に対する議決権比率は51%となり、同社を子会社化しました。

## b. 被取得企業の概要

名称	LINEモバイル㈱
事業内容	インターネットへの接続サービスの提供 電気通信事業、インターネット電話その他情報通信に関するサービス業

## c. 支配獲得日

2018年4月2日

## d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2018年4月2日)
支払現金	10,400
取得対価の合計	A 10,400

## e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日	
	(2018年4月2日)	
現金及び現金同等物		11,513
営業債権		1,299
その他の流動資産		252
非流動資産		22
資産合計		13,086
流動負債		4,059
非流動負債		3
負債合計		4,062
純資産	B	9,024
非支配持分(注1)	C	4,422
のれん(注2)	A-(B-C)	5,798

(注1) 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

## f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)	
	支配獲得日	
	(2018年4月2日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,513
現金による取得対価		△10,400
子会社の支配獲得による収入		1,113

## g. 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は影響が軽微なため、記載を省略しています。

## (2) 子会社株式および関連会社株式の取得

## 取引の概要

2018年4月1日付で、当社は、SBGJより国内子会社および関連会社の株式について、109,771百万円相当の176,196,930株の新株を同社へ発行することにより取得しました。また、2018年5月1日付で、SBGの子会社であるヤフー(株) (以下「ヤフー」) が保有する国内子会社の株式について、19,500百万円の現金により取得しました。これらの取引の結果、当社の子会社および関連会社は41社増加しました。

株式を取得した主な子会社および関連会社は以下の通りです。

## 子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称	事業の内容
SBメディアホールディングス(株)	アイティメディア(株)等の株式を保有する中間持株会社
ソフトバンク・テクノロジー(株)	オンラインビジネスのソリューションおよびサービス
SBプレイヤーズ(株)	行政向けソリューションサービス

## 関連会社の名称およびその事業の内容

関連会社の名称	事業の内容
(株)ベクター	オンラインゲームの運営・販売・マーケティング、パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売
(株)ジーニー	アドテクノロジー事業
サイジニア(株)	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

上記の子会社の取得は、共通支配下の取引として処理されます。共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。当該取引が、過去の当社グループの連結財政状態計算書に与えている影響については「注記2. 重要な会計方針(1)新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

なお、取得した関連会社に対する投資は、当社がその関連会社の持分を取得した日より持分法を用いて会計処理しています。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定機関）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」および「流通」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、移動通信サービスやブロードバンドサービスの提供を行っています。移動通信サービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」および「LINEモバイル」ブランドの移動通信サービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。また、ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、移動通信サービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に、法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリー、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)やOne Tap BUY、SBクラウド(株)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

なお、2017年9月30日に終了した6カ月間のセグメント情報は、2018年3月の取締役会で報告された事業セグメントおよび関連する経営指標に基づき2017年9月30日に終了した6カ月間のセグメント情報を表示しています。また、共通支配下の取引として2018年9月30日までに当社グループの傘下となった被結合企業は、当社グループの会計方針に基づき、比較年度の期首時点である2017年4月1日に取得したものとみなして遡及して連結したものととして会計処理しており、下記のセグメント情報には被結合企業の財務情報が含まれています。

## (2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2017年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,220,466	291,955	147,368	1,659,789	27,085	—	1,686,874
セグメント間の内部売上高または振替高	373	1,852	14,172	16,397	9,309	△25,706	—
合計	1,220,839	293,807	161,540	1,676,186	36,394	△25,706	1,686,874
セグメント利益	348,857	43,769	7,575	400,201	△20,258	628	380,571
減価償却費及び償却費(注)	173,529	51,017	468	225,014	2,809	—	227,823

2018年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント				その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	合計		調整額	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,287,186	299,584	175,737	1,762,507	31,900	—	1,794,407
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,850	2,015	15,882	19,747	9,065	△28,812	—
合計	1,289,036	301,599	191,619	1,782,254	40,965	△28,812	1,794,407
セグメント利益	383,514	50,740	8,401	442,655	1,857	△1,181	443,331
減価償却費及び 償却費(注)	169,576	51,436	549	221,561	2,508	—	224,069

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
セグメント利益	380,571	443,331
持分法による投資損失	△1,480	△3,252
金融収益	991	1,066
金融費用	△19,865	△31,137
持分法による投資の売却益	—	3,691
税引前利益	360,217	413,699

## 2017年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	619,691	146,669	76,520	842,880	13,711	—	856,591
セグメント間の内部売上高または振替高	121	1,016	6,677	7,814	4,883	△12,697	—
合計	619,812	147,685	83,197	850,694	18,594	△12,697	856,591
セグメント利益	176,785	20,393	4,003	201,181	△9,185	504	192,500
減価償却費及び償却費(注)	88,049	25,735	242	114,026	788	—	114,814

## 2018年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	652,441	152,810	93,002	898,253	16,212	—	914,465
セグメント間の内部売上高または振替高	1,289	1,021	6,368	8,678	4,786	△13,464	—
合計	653,730	153,831	99,370	906,931	20,998	△13,464	914,465
セグメント利益	192,247	26,827	4,411	223,485	△162	△377	222,946
減価償却費及び償却費(注)	84,989	25,880	286	111,155	1,274	—	112,429

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	192,500	222,946
持分法による投資損失	△1,229	△2,827
金融収益	350	578
金融費用	△11,492	△14,815
税引前利益	180,129	205,882

## 6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年 3月31日	2018年 9月30日
<b>流動</b>		
短期借入金(注1、4)	1,400,699	191
1年内返済予定の長期借入金(注1、2、4)	394,313	493,847
1年内返済予定のリース債務	449,566	446,105
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,857	11,068
合計	2,260,435	951,211
<b>非流動</b>		
長期借入金(注1、2、4)	217,702	1,656,737
リース債務	740,336	769,137
割賦購入による未払金	8,060	3,332
合計	966,098	2,429,206

(注1) 当社は、2018年8月23日付で金銭消費貸借契約を締結し、1,600,000百万円を金融機関から借入を行うとともに、2018年8月31日、SBGからの借入総額1,600,000百万円を全額返済しています。この返済した借入総額には2018年6月30日に終了した3カ月間において、SBGより新たに借入を行った238,873百万円を含みます。

(注2) 2018年8月23日付で締結した金銭消費貸借契約の主な契約内容は、以下の通りです。

## (1) 借入内容

金銭消費貸借契約

## (2) 借入先

金融機関24行

## (3) 借入金額

1,600,000百万円

## (4) 借入実行日

2018年8月31日

## (5) 返済期限

2018年9月最終営業日より6カ月ごとに弁済(最終返済日2024年9月最終営業日)

## (6) 借入条件

1カ月TIBOR+スプレッド(※)

(※) 1.35%(借入金額に対する加重平均利率)

## (7) 担保状況

無担保・無保証

## (8) 借入人の主な義務

a. 本契約において許容されるものを除き、第三者(SBGを含む)への保証の提供および連結子会社以外の第三者(SBGを含む)への貸付を行わないこと。

b. 財務制限条項を遵守すること。

主な内容は以下の通りです。

- ・連結会計年度末および第2四半期末において、当社グループの連結財政状態計算書における資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと。

- ・事業年度末および第2四半期末において、当社の貸借対照表における純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。

- ・連結会計年度において、当社グループの連結損益計算書における営業損益または純損益が2期連続損失とならないこと。

- ・事業年度において、当社の損益計算書における営業損益または当期純損益が2期連続損失とならないこと。

- ・連結会計年度および第2四半期末において、当社グループのネットレバレッジ・レシオ(a)が一

定の数値を上回らないこと。

(a) ネットレバレッジ・レシオ=ネットデット (b) ÷調整後EBITDA (c)

(b) 当社グループの連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物に一定の調整を加えたものを控除した額。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化（証券化）の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めないなど一定の調整あり。

(c) EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

(注3) (注2) の借入金の変動金利契約であり、その一部について将来の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ契約を締結し、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジの有効性は、ヘッジ開始時および定期的な有効性評価を通してヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在することを確認しています。また、ヘッジ手段の主要な条件がヘッジ対象の条件と一致しているため、通常、ヘッジの非有効部分が生じることは想定されません。2018年9月30日において、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しているヘッジ手段の想定元本は500,000百万円（すべて1年超）であり、その他の金融負債に計上されているヘッジ手段の帳簿価額は2,833百万円です。

(注4) 2018年9月30日における短期借入金および長期借入金（1年内返済予定含む）の期日別残高は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	帳簿残高	期日別 残高合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有利子負債								
短期借入金	191	191	191	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,150,584	2,167,682	495,360	342,431	267,587	212,679	188,805	660,820
合計	2,150,775	2,167,873	495,551	342,431	267,587	212,679	188,805	660,820

## 7. 資本

当社は、2018年4月1日付のSBGJが保有する国内子会社および関連会社の株式取得に伴う新株発行により、発行済株式総数が176,196,930株増加しています。詳細は「注記4. 企業結合(2) 子会社株式および関連会社株式の取得」をご参照ください。

なお、当該新株発行に伴い、2018年9月30日に終了した6カ月間において、会社法の規定に基づき資本金が6,615百万円、資本剰余金が6,615百万円それぞれ増加しました。

これに加えて、取得した関連会社株式の公正価値と、関連会社株式の取得に伴い増加する資本金および資本剰余金との差額は資本剰余金として認識しています。

## 8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2017年9月30日に終了した6カ月間

当社

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 取締役会	普通株式	67,527.00	395,802	2017年3月31日	2017年6月29日

共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被支配企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。そのため、実際の共通支配下の取引日より前に行われた、ソフトバンク・テクノロジー(株)による以下の配当が要約四半期連結持分変動計算書の剰余金の配当に含まれています。

ソフトバンク・テクノロジー(株)

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	30.00	295	2017年3月31日	2017年6月20日

(注) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は161百万円です。

2018年9月30日に終了した6カ月間

ソフトバンク・テクノロジー(株)

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円) (注1)	配当金の総額 (百万円) (注2)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	15.00	297	2018年3月31日	2018年6月19日

(注1) 2017年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しています。

(注2) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は161百万円です。

## 9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
コンシューマ事業		
通信サービス売上		
モバイル	793,314	803,450
ブロードバンド	152,985	175,745
物販等売上	274,167	307,991
小計	1,220,466	1,287,186
法人事業		
モバイル（注3）	129,268	128,639
固定	105,690	105,917
ソリューション等（注3）	56,997	65,028
小計	291,955	299,584
流通事業	147,368	175,737
その他	27,085	31,900
合計	1,686,874	1,794,407

（注1）売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

（注2）売上高の内訳には、リースから生じる売上高が含まれています。2018年9月30日に終了した6カ月間のリースから生じる売上高は33,995百万円、2017年9月30日に終了した6カ月間のリースから生じる売上高は31,154百万円です。

（注3）法人事業のモバイルおよびソリューション等には、通信サービス売上および物販等売が含まれています。2018年9月30日に終了した6カ月間の通信サービス売上は156,750百万円、物販等売上は36,917百万円、2017年9月30日に終了した6カ月間の通信サービス売上は149,928百万円、物販等売上は36,337百万円です。

## 10. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり純利益および希薄化後 1 株当たり純利益は、以下の通りです。

9 月 30 日に終了した 6 カ月間

## (1) 基本的 1 株当たり純利益

	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
基本的 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	242,668	294,668
発行済普通株式の加重平均株式数(千株) (注)	4,102,972	4,787,145
基本的 1 株当たり純利益 (円)	59.14	61.55

## (2) 希薄化後 1 株当たり純利益

	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	242,668	294,668
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△12	△7
合計	242,656	294,661
発行済普通株式の加重平均株式数(千株) (注)	4,102,972	4,787,145
希薄化後 1 株当たり純利益 (円)	59.14	61.55

(注) 当社は2018年3月26日付で、普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を行っています。したがって基本的 1 株当たり純利益および希薄化後 1 株当たり純利益は、比較年度の期首時点である2017年4月1日に株式分割が実施されたとみなして計算しています。

9月30日に終了した3カ月間

## (1) 基本的1株当たり純利益

	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	120,888	139,715
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)(注)	4,102,972	4,787,145
基本的1株当たり純利益(円)	29.46	29.19

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	120,888	139,715
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△11	△5
合計	120,877	139,710
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)(注)	4,102,972	4,787,145
希薄化後1株当たり純利益(円)	29.46	29.18

(注) 当社は2018年3月26日付で、普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を行っています。したがって基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、比較年度の期首時点である2017年4月1日に株式分割が実施されたとみなして計算しています。

## 11. 偶発事象

当社における保証債務は以下の通りです。SBGに対する保証を行っています。なお、当社株式の上場が承認された場合、SBGの金銭消費貸借契約に付された当社による保証を解除するために必要な同意をSBGは金銭消費貸借契約の貸付人から取得しています。この場合、SBGによるその他の借入ならびにSBGの発行する円建ておよび外貨建ての無担保普通社債に付されている当社による保証も、それぞれの契約、社債要項や信託証書に定められた手続きに従ってSBGが所定の手続きを経ることによって、上場承認日から10営業日後(2018年11月27日)までに順次解除されます。

(単位: 百万円)

	2018年3月31日	2018年9月30日
保証残高	6,405,175	4,118,244

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。